



8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 682

令和8年9月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20 円 (会員の購読料は会費に含む)

令和9年度 道路関係予算概算要求概要

事業費 6兆5,160億円 (対前年度比1.13) 国費 3兆1,356億円 (対前年度比1.47)

道路関係予算概算要求総括表

(単位: 百万円)

区 分	令和9年度 (A)			前年度 (B)		倍率 (A) / (B)			備 考
	事業費	国費	「強く豊かな日本」投資枠を除く	事業費	国費	事業費	国費	「強く豊かな日本」投資枠を除く	
直轄事業	2,312,968	2,312,968	1,907,101	1,620,166	1,620,166	1.44	1.44	1.19	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(4,642億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金を含む。 4. 本表のほか、令和9年度予算において防災・安全交付金(国費1兆1,293億円〔対前年度比1.32〕)、社会資本整備総合交付金(国費6,811億円〔対前年度比1.48〕)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復興・復興対策事業として令和9年度予算において社会資本整備総合交付金(国費152億円〔対前年度比11.40〕)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6. なお、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に必要な経費、「戦略産業クラスター」等の形成に資するインフラ整備等の推進に必要な経費、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。 7. 本表のほか、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等がある。 8. 本表のほか、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費48億円)がある。 (参考) 令和7年度における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和8年3月末時点)について 【当初予算】 ・防災・安全交付金 国費3,085億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,254億円 【補正予算】 ・防災・安全交付金 国費841億円 ・社会資本整備総合交付金 国費402億円
改築その他	1,604,135	1,604,135	1,198,268	1,010,921	1,010,921	1.59	1.59	1.19	
維持修繕	586,428	586,428	586,428	476,770	476,770	1.23	1.23	1.23	
諸費等	122,405	122,405	122,405	114,475	114,475	1.07	1.07	1.07	
補助事業	1,412,883	804,506	610,549	882,125	512,325	1.60	1.57	1.19	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(4,642億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金を含む。 4. 本表のほか、令和9年度予算において防災・安全交付金(国費1兆1,293億円〔対前年度比1.32〕)、社会資本整備総合交付金(国費6,811億円〔対前年度比1.48〕)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復興・復興対策事業として令和9年度予算において社会資本整備総合交付金(国費152億円〔対前年度比11.40〕)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6. なお、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に必要な経費、「戦略産業クラスター」等の形成に資するインフラ整備等の推進に必要な経費、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。 7. 本表のほか、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等がある。 8. 本表のほか、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費48億円)がある。 (参考) 令和7年度における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和8年3月末時点)について 【当初予算】 ・防災・安全交付金 国費3,085億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,254億円 【補正予算】 ・防災・安全交付金 国費841億円 ・社会資本整備総合交付金 国費402億円
高規格道路、IC等アクセス道路その他	896,447	492,105	298,148	459,504	254,590	1.95	1.93	1.17	
道路メンテナンス事業	494,320	284,394	284,394	401,558	231,214	1.23	1.23	1.23	
除雪	22,116	14,744	14,744	21,063	14,042	1.05	1.05	1.05	
補助率差額	—	13,263	13,263	—	12,479	—	1.06	1.06	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(4,642億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金を含む。 4. 本表のほか、令和9年度予算において防災・安全交付金(国費1兆1,293億円〔対前年度比1.32〕)、社会資本整備総合交付金(国費6,811億円〔対前年度比1.48〕)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復興・復興対策事業として令和9年度予算において社会資本整備総合交付金(国費152億円〔対前年度比11.40〕)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6. なお、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に必要な経費、「戦略産業クラスター」等の形成に資するインフラ整備等の推進に必要な経費、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。 7. 本表のほか、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等がある。 8. 本表のほか、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費48億円)がある。 (参考) 令和7年度における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和8年3月末時点)について 【当初予算】 ・防災・安全交付金 国費3,085億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,254億円 【補正予算】 ・防災・安全交付金 国費841億円 ・社会資本整備総合交付金 国費402億円
小計	3,725,851	3,117,474	2,517,650	2,484,291	2,114,491	1.50	1.47	1.19	
有料道路事業等	2,790,136	18,148	18,148	3,282,488	11,984	0.85	1.51	1.51	
合計	6,515,987	3,135,622	2,535,798	5,766,779	2,126,475	1.13	1.47	1.19	

国土交通省は、8月28日に令和9年度予算概算要求概要を公表した。道路関係予算では、事業費6兆5,160億円(対前年度比1.13)、国費3兆1,356億円(対前年度比1.47)となっている。

防災・安全交付金 国費 1兆1,293億円 (対前年度比1.32)

社会資本整備総合交付金 国費 6,811億円 (対前年度比1.48)

※ 国土交通省全体の防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金であり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

事業別では、直轄事業の事業費及び国費が2兆3,130億円(対前年度比1.44)、補助事業の事業費が1兆4,129億円(対前年度比1.60)、国費が8,045億円(対前年度比1.57)、有料道路事業等の事業費が2兆7,901億円(対前年度比0.85)、国費が181億円(対前年度比1.51)となっている。

この他に、防災・安全交付金(国費1兆1,293億円)、社会資本整備総合交付金(国費6,811億円)及び東日本大震災からの復興・復興対策

事業として社会資本整備総合交付金(国費1,522億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

また、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費48億円)がある。

なお、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に必要な経費、「戦略産業クラスター」等の形成に資するインフラ整備等の推進に必要な経費、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討するとしている。

〔はじめに〕
《1. 我が国を取り巻くメカニズム》
《国家的な危機》
《人口急減》
《2050年以降、日本全体で約309万人減少(476市町村では10%以上減少)》
出典：総務省「令和7年国勢調査人口速報集計結果」
※2020年と2025年の比較
《2050年には、ピーク時から約2割減少(人口規模は1970年並みで、高齢化率は約5倍)》
出典：総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所資料
※ピークは2008年の値
《「自然災害リスク」》
《100年で、1.4℃気温上昇》
出典：気象庁資料
※1898〜2025年の

綿貫民輔最高顧問逝去

令和8年8月18日、綿貫民輔最高顧問が逝去されました。享年99歳でした。

綿貫民輔最高顧問は、約20年間に渡り全国道路利用者会議の会長を務め、道路整備促進にご尽力頂きました。ここに謹んでお悔やみ申し上げます。



トレンド
《2050年以降、大雨発生回数は約1.5倍に増加》
出典：気象庁資料
※全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の1976年〜1985年の平均と2016年〜2025年の平均の比較
《首都直下、南海トラフ、千島海溝をはじめ、全国各地で巨大地震のリスクが切迫》
出典：内閣府資料
《「国土安全保障」》
《食料自給率は約38%》
出典：農林水産省「令和6年度食料自給率について」
※2024年度の値
《エネルギー自給率は約16%》
出典：経済産業省「令和6年度エネルギー需給実績(確報)」
※2024年度の値
《2050年には、全国の居住地域の約2割が無居住化》
出典：国土交通省「第三次国土形成計画」
《「労働力不足」》
《2040年には、生産年齢人口が約2割減少》
出典：国立社会保障・人口問題研究所資料
《2面に続く》



続いて、国土交通省道路局の鈴木総務課長、西川企画課長、淡中環境安全・防災課長より「令和9年度道路関係予算概算要求概要」について説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。

全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会は、去る9月2日(水)、東京都千代田区の「都道府県会館」において、「令和9年度道路関係予算概算要求概要説明会」を共催により開催した。

説明会の冒頭、片山象三道路整備促進期成同盟会全国協議会顧問(兵庫県西脇市長)が挨拶を行った。

令和9年度 道路関係予算概算要求概要説明会

令和8年度「道路ふれあい月間」推進標語
「続け未来に 地域の道路は たからもの」

“道路総合システムサービス”企業



ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表